

第

6

章

法人税申告書別表の 書き方

減価償却に関する法人税申告書別表

- ▶ 法人税の申告では、減価償却に関する明細を作成・提出する必要があり、その明細である「別表」は全部で11種類ある
- ▶ 別表は、個々の減価償却資産ごとに記載する方法と、資産の区分ごとに合計額で記載する方法の2種類がある

法人税の申告書を提出する際には、「別表」を添付します。この別表は、申告の計算の根拠となった内容や、各種の特例を受けるにあたって必要となる事項を記載する明細書です。

減価償却に関するものとしては、表のとおり、全部で11種類の別表があります。

これらのうち、減価償却で使用する償却方法に対応する別表をすべて作成し、提出しなければなりません。

逆にいうと、自社で使用していない償却方法に対応する別表は作成する必要がありません。

記載方法については、個々の減価償却資産ごとに記載する方法と、資産の区分ごとに合計額で記載する方法の2種類があります。

実務上、どちらの方法で記載しても構いません。ただ、減価償却資産の件数が多い場合には、個別に記載するとかなりの量になってしまいます。その場合には、合計額で記載するケースが多いと思われます。

別表の様式は、税務署に出向くか、国税庁サイトからダウンロードするなどして入手します。

なお、会計ソフトとは別に、減価償却に関するソフトウェアを使用している場合には、主要な別表はそのまま作成することができるよう。

減価償却に関する法人税申告書別表の種類

16(1)	旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
16(2)	旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
16(3)	旧生産高比例法又は生産高比例法による鉱業用減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
16(4)	旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書
16(5)	取替法による取替資産の償却額の計算に関する明細書
16(6)	繰延資産の償却額の計算に関する明細書
16(7)	少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書
16(8)	一括償却資産の損金算入に関する明細書
16(9)	特別償却準備金の損金算入に関する明細書
16(10)	資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書
16(11)	非適格合併等に係る調整勘定の計算の明細書

減価償却に関する法人税申告書別表の書式例

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	・ ・ ・ ・	法人名	()	別表十六(一) 令四・四・一以後終了	
資産区分	種類	1					
	構造	2					
	細目	3					
	取得年月日	4	・ ・	・ ・	・ ・		・ ・
	事業の用に供した年月	5					
耐用	耐用年数	6	年	年	年		年
	取得価額又は製作価額	7	外 円 外 円 外 円 外 円 外 円				
	(7)のうち積立金方式による圧縮記録の場合の価	8					

定額法の具体例

- ▶旧定額法、定額法による減価償却を行なう際に必要となるのが、別表16(1)「旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」
- ▶令和4年に減価償却資産を取得し、定額法によって減価償却をするケースを前提に、別表16(1)の記載方法を見ていく

ここでは、定額法の場合の別表16(1)「旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の記載方法を見ていきます。

3月決算法人が令和4年に下記の資産を取得し、定額法によって減価償却をするものとします。

【3月決算法人】

種類等：建物（金属造、倉庫用その他のもの）
取得日：令和4年7月1日
事業供用年月：令和4年7月
耐用年数：24年（定額法償却率0.042）
取得価額：20,000,000円

償却限度額と帳簿価額

定額法の償却限度額の計算式は、20ページに示したとおり、

償却限度額＝取得価額×「定額法の償却率」（耐用年数省令別表第八）

という計算式で求められます。

ただし、年の中途中で事業の用に供した場合には、月数按分をする必要がありますので、（事業の用に供した月からその事業年度末までの月数）÷その事業年度の月数（1年決算法人であれば12か月）を掛けます。

したがって、令和5年3月期の償却限度額は、

償却限度額＝20,000,000円×0.042
× $\frac{9\text{か月（令和4年7月～令和5年3月）}}{12\text{か月（令和4年4月～令和5年3月）}}$

の計算式より、630,000円と求められます。

これにより、「期末帳簿価額＝20,000,000円－630,000円＝19,370,000円」となります。

記載方法

上記の具体例をもとに、令和5年3月期の別表16(1)の記載方法を見ていきましょう。

記載例は66ページに掲載しています。別表の構成に従って、「資産区分」「取得価額・帳簿価額」「当期分の普通償却限度額等」「当期分の償却限度額」「当期償却額」「差引」の順番で説明していきます。

66ページの記載例を参照しながら、以下の説明を読み進めてください。

(1) 資産区分

様式の左上の「資産区分」の欄には、減価償却資産の「種類」「構造」「細目」「取得年月日」「事業の用に供した年月」「耐用年数」を記入します。

種類とは、「建物」「建物附属設備」「構築物」といった区分のことです。

構造・細目は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表のそれぞれの区分ごとに分けて記載します。

(2) 取得価額・帳簿価額

「取得価額」と「帳簿価額」の欄には、減価償却資産の取得に要した金額を記入するとともに、現在の帳簿価額を記入します。

「8」欄の「(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額」は、国庫補助金によって資産を取得したときや、保険金等で代替資産を取得した場合に用いられる圧縮記帳を利用したときに使用する欄です。

■ 定額法の場合の別表16(1)の記載例

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	令和4・4・1 5・3・31	法人名	株式会社望月物産 ()		別表十六 (一) 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分
種別	1 建物						
構造	2 金属造						
用途	3 倉庫用その他のもの						
取得年月日	4 令和4・7・1	・	・	・	・	・	
事業の用に供した年月	5 令和4年7月						
耐用年数	6 24年	年	年	年	年	年	
取得価額又は製作価額	7 20,000,000円	円	円	円	円	円	
(7)のうち積立金方式による圧縮記録の場合の圧縮記録の対象となる取得価額に算入しない金額	8						
差引取得価額	9 20,000,000						
(7)－(8)							
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10 19,370,000						
期末現在の積立金の額	11						
積立金の期中取崩額	12						
差引帳簿記載金額	13 19,370,000	外△	外△	外△	外△	外△	
(10)－(11)－(12)							
損金に計上した当期償却額	14 630,000						
前期から繰り越した償却超過額	15 外	外	外	外	外	外	
合 計	16 20,000,000						
(13)＋(14)＋(15)							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却限度額等	17 残存価額						
差引取得価額×5%	18						
(9)× $\frac{5}{100}$							
旧定額法の償却額計算の基礎となる金額	19						
(9)－(17)							
旧定額法の償却率	20						
(19)÷(18)							
算出償却額	21	円	円	円	円	円	
(19)×(20)							
増加償却額	22 () () () () ()						
(21)×増増率							
計	23						
(21)＋(22)							
算出償却額	24						
(18)－(17)× $\frac{1}{20}$							
定額法の償却率計算の基礎となる金額	25 20,000,000						
(9)							
定額法の償却率	26 0.042						
算出償却額	27 840,000×9/12円 630,000	円	円	円	円	円	
(25)×(26)							
増加償却額	28 () () () () ()						
(27)×増増率							
計	29 630,000						
(27)＋(28)							
当期分の普通償却限度額等	30 630,000						
(23)・(24)又は(29)							
当期分の特別償却限度額	31 (条 項) (条 項) (条 項) (条 項) (条 項)						
特別償却限度額	32 外 円 外 円 外 円 外 円						
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33						
合 計	34 630,000						
(30)＋(32)＋(33)							
当期償却額	35 630,000						
償却不足額	36						
(34)－(35)							
償却超過額	37						
(35)－(34)							
前期からの繰越額	38 外	外	外	外	外	外	
当期償却不足によるもの	39						
積立金取崩しの金額によるもの	40						
差引合計翌期への繰越額	41						
(37)＋(38)－(39)－(40)							
翌期に繰り越すべき特別償却不足額	42						
((36)－(39))と((38)＋(39))のうち少ない金額							
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43						
差引翌期への繰越額	44						
(42)－(43)							
翌期への繰越額	45						
・							
当期分不足額	46						
繰越額							
繰越額再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額	47						
((36)－(39))と(44)のうち少ない金額							
備考							

圧縮記帳においては、帳簿価額を減額するのではなく、損金の額に算入する金額を積立金に計上した場合に、その積立金に計上した金額のうちの損金算入額を記載することになります。

「10」欄の「償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額」とは、今回の法人税の申告対象である事業年度末時点における帳簿価額を表わします。

「14」欄の「損金に計上した当期償却額」には、その事業年度において損金の額に算入した償却額を記載します。

これら「10」「14」欄の金額を足し合わせて、その事業年度開始時点での帳簿価額に戻した額を「16」欄に記入します。

つまり、その事業年度開始時点の税務上の帳簿価額を算出し直しているのです。

この算出し直した事業年度開始時点の税務上の帳簿価額をもとに、その事業年度の償却額が償却限度額を超えないかどうかを判断します。

(3) 当期分の普通償却限度額等

「16」欄で求めたその事業年度開始時点の税務上の帳簿価額をもとに、当期の償却限度額がいくらになるのかを計算するのが、「当期分の普通償却限度額等」の欄です。

まず、この部分は、「平成19年3月31日以前取得分」と「平成19年4月1日以後取得分」に区別されます。

そして、その減価償却資産の取得時期に応じて、対応するほうの欄を使用します。

この事例では、取得日が令和4年7月1日であることから、「平成19年4月1日以後取得分」の欄を使用します。

平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産の償却限度額は、「取得価額×耐用年数省令別表第八の定額法の償却率」で求めることができます。

残存価額を差し引く必要がないので、取得価額に直接償却率を掛けます。

66ページの別表16(1)の「25」欄にあるとおり、「定額法の償却額計算の基礎となる金額」として、

「9」欄の差引取得価額をそのまま「25」欄に転記します。

そして、この「定額法の償却額計算の基礎となる金額」に、「26」欄の定額法の償却率を掛けて、「27」欄の算出償却額が求められます。

なお、この事例では期中に取得しているため、月数按分をします。「27」欄の算出償却額は、 $20,000,000円 \times 0.042 \times 9 \text{ か月} / 12 \text{ か月} = 630,000 \text{ 円}$ と求められます。

(4) 当期分の償却限度額

「当期分の普通償却限度額等」で求めた償却限度額を「30」欄に転記します。特別償却が適用される場合には、「租税特別措置法適用条項」に記載し、「特別償却限度額」を記入した後、当期の償却限度額が「34」欄に求められます。

(5) 当期償却額

実際にこの事業年度において損金の額に算入した減価償却費の金額を「35」欄に記入します。

(6) 差引

「当期分の償却限度額」の欄で計算した償却限度額「34」と、実際に当期に償却した金額「35」とを比較します。

「34」欄の当期分の償却限度額が、実際に当期に償却した金額「35」よりも大きい場合には、限度額までは償却しなかった、つまり、償却不足の状態となりますので、「36」欄に償却不足額を記入します。

逆に、「34」欄の当期分の償却限度額が、実際に当期に償却した金額「35」よりも小さい場合には、限度額を超えて償却してしまった、つまり、償却超過の状態となりますので、「37」欄に償却超過額を記入します。

償却超過の状態になった場合には、法人税の課税所得を計算するうえで、その分は損金の額に算入することはできませんので、法人税の課税所得を計算する別表4で加算調整するという作業が生じます。償却不足の場合には、法人税の課税所得での調整はする必要がありませんので、以後の影響は生じません。

旧定額法の具体例

▶平成19年3月31日以前に取得した資産に適用される旧定額法について、次の2種類の事例を見ていく

①通常の事例

②償却可能限度額（取得価額×95%）まで償却が済んでいる事例

償却限度額と帳簿価額の計算

【3月決算法人】

種類等：建物（鉄筋コンクリート造、事務所用）

取得日：平成18年3月17日

事業供用年月：平成18年3月

耐用年数：50年（旧定額法償却率0.020）

取得価額：65,000,000円

期首帳簿価額：46,182,500円

この建物は、平成19年3月31日以前の取得ですので、定額法ではなく旧定額法により計算することになります。

旧定額法の償却限度額は、27ページで示したとおり、

償却限度額＝（取得価額－残存価額）×「旧定額法の償却率」（耐用年数省令別表第七）

という計算式で求められます。

残存価額は一般の減価償却資産の場合、取得価額の10%ですので、

償却限度額＝取得価額×0.9×「旧定額法の償却率」

ということになります。

したがって、令和5年3月期の償却限度額は、

償却限度額＝65,000,000円×0.9×0.020
＝1,170,000円

と求められます。

これにより、令和5年3月期は「期末帳簿価額＝46,182,500円－1,170,000円＝45,012,500円」となります。

記載方法

上記の具体例をもとに、令和5年3月期の別表16(1)を示したのが69ページの記載例です。

66ページの定額法との違いは、中段の「当期分の普通償却限度額等」の記載について、「17」から「24」の平成19年3月31日以前取得分の欄を使用するところです。

「10」欄の期末の帳簿価額（45,012,500円）から記入し、「14」欄に損金に計上した減価償却費（1,170,000円）を記入し、これらを加算することにより、「16」欄のその事業年度開始時点の帳簿価額（46,182,500円）にいったん金額を戻します。

「17」欄の残存価額は、取得価額の10%ですので、65,000,000円×10%＝6,500,000円、「18」欄は、差引取得価額（65,000,000円）の5%から、3,250,000円と求められます。

ここで、「16」欄のその事業年度開始時点の帳簿価額と、「18」欄の金額を比較すると、「(16) > (18) の場合」に該当することがわかります。「(16) > (18) の場合」とは、期首帳簿価額が30ページで示した償却可能限度額にまだ達していないことを表わしています。したがって、通常どおり旧定額法での減価償却を行ないます。

通常どおりの計算でよいということから、「19」欄の「旧定額法の償却額計算の基礎となる金額」は、「65,000,000円－6,500,000円＝58,500,000円」と求められます。これに、「20」欄の「旧定額法の償却率」0.020を乗じることで、「21」欄の「算出償却額」が「58,500,000円×0.020＝1,170,000円」と求められます。

■旧定額法の場合の別表16(1)の記載例①

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書				事業年度又は連結事業年度	令4・4・1 5・3・31	法人名	株式会社望月物産 ()		別表十六(一) 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分
資産の種類	1	建物							
	2	鉄筋コンクリート造							
取得年月日	3	事務所用							
	4	平18・3・17							
事業の用に供した年月	5	平成18年3月							
	6	50年							
取得価額又は製作価額	7	外 65,000,000 円							
	8								
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	9	65,000,000							
	10	45,012,500							
期末現在の積立金の額	11								
	12								
積立金の期中取崩額	13	外△ 45,012,500 外△							
	14	1,170,000							
損金に計上した当期償却額	15	外							
	16	46,182,500							
前期から繰り越した償却超過額	17	6,500,000							
	18	3,250,000							
当期分の普通償却限度額等	19	58,500,000							
	20	0.020							
当期分の普通償却限度額等	21	1,170,000 円							
	22	() () () () ()							
当期分の普通償却限度額等	23	1,170,000							
	24								
当期分の普通償却限度額等	25								
	26								
当期分の普通償却限度額等	27								
	28	() () () () ()							
当期分の普通償却限度額等	29								
	30	1,170,000							
当期分の普通償却限度額等	31	(条 項) (条 項) (条 項) (条 項) (条 項)							
	32	外 円 外 円 外 円 外 円 外 円							
当期分の普通償却限度額等	33								
	34	1,170,000							
当期分の普通償却限度額等	35	1,170,000							
	36								
当期分の普通償却限度額等	37								
	38	外							
当期分の普通償却限度額等	39								
	40								
当期分の普通償却限度額等	41								
	42								
当期分の普通償却限度額等	43								
	44								
当期分の普通償却限度額等	45								
	46								
当期分の普通償却限度額等	47								
	備考								

円」という計算式により求められます。以降については定額法と同様となります。

償却可能限度額まで償却済みの場合

【3月決算法人】

種類等：建物（木造、店舗用）

取得日：平成10年12月1日

事業供用年月：平成10年12月

耐用年数：22年（旧定額法償却率0.046）

取得価額：15,000,000円

期首帳簿価額：750,000円

上記の具体例は、取得価額が15,000,000円、期首帳簿価額が750,000円です。計算してみると「15,000,000円×5%＝750,000円」、つまり、期首帳簿価額が取得価額の5%に達しています。

30ページで示したとおり、償却可能限度額である取得価額の95%まで償却を行なうと、残りの未償却部分（取得価額の5%）について、5年をかけて残存簿価1円を目指して均等償却していくことになります。

では、右表の別表16(1)に目を移してみましょう。

「帳簿価額」の中の「16」欄のその事業年度開始時点の帳簿価額750,000円と、「18」欄の「差引取得価額×5%＝750,000円」が一致しています。つまり、5年をかけて均等償却を行なう段階に入っています。

「当期分の普通償却限度額等」の中の「24」欄の「(16) ≤ (18) の場合」に該当していますので、「19」欄から「23」欄を飛ばして、「24」欄に金額を記入します。

「24」欄の「算出償却額」は、「(「18」欄の金額－1円)×12か月／60か月」という計算式により求めます。

この事例の場合、算出償却額は「(750,000円－1円)×12か月／60か月＝149,999円」（1円未満の端数は切捨て）で、149,999円が当期の償却限度額ということになります。

旧定額法の場合の別表16(1)の記載例②

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度
令4・5

種別	1	建物		
構造	2	木造		
細目	3	店舗用		
取得年月日	4	平成10・12・1		
事業の用に供した年月	5	平成10年12月		
耐用年数	6	22年		
取得価額又は製作価額 〔7のうち積立金方式による圧縮記録の場合の償却計算の対象となる取得価額に算入しない金額〕	7	15,000,000	円	外
差引取得価額 (7)－(8)	8	15,000,000		
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	9	600,001		
期末現在の積立金の額	10			
積立金の期中取崩額	11			
差引帳簿記載金額 (10)－(11)－(12)	12	600,001	外△	外△
損金に計上した当期償却額	13	149,999		
前期から繰り越した償却超過額	14			
合計	15	750,000		
平成19年1月1日以後取得したものの償却額	16	1,500,000		
差引取得価額×5% (9)× $\frac{1}{100}$	17	750,000		
旧定額法の償却率 (18)×(19)	18			
算出償却額 (19)×(20)	19			
増加償却額 (21)×(22)	20			
(21)×(22)又は(19)－(18)	21			
算出償却額 (18)×(21)× $\frac{1}{100}$	22	149,999		
定額法の償却率計算の基礎となる金額 (9)	23			
定額法の償却率	24			
算出償却額 (25)×(26)	25			
増加償却額 (27)×(28)	26			
合計	27			
当期分の普通償却限度額等 (23)・(24)又は(29)	28	149,999		
特別償却限度額 (30)又は(31)	29			
特別償却限度額	30			
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	31			
合計	32	149,999		
当期償却額	33	149,999		
償却不足額 (34)－(35)	34			
償却超過額 (35)－(34)	35			
前期からの繰越額	36			
償却不足によるもの	37			
積立金取崩しによるもの	38			
合計	39			
翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40)又は(41)のうち少ない金額	40			
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	41			
差引翌期への繰越額 (42)－(43)	42			
翌期への繰越額	43			
当期分不足額	44			
繰越額再構成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (44)又は(45)のうち少ない金額	45			
備考	46			

定率法の具体例①

- ▶旧定率法、定率法による減価償却を行なう際に必要となるのが、別表16(2)「旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」
- ▶定率法の償却率は、取得時期に応じて、旧定率法の償却率、250%定率法による償却率、200%定率法による償却率の3種類があることに注意する

ここからは、旧定率法、定率法の場合の別表16(2)「旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の記載方法を見ていきます。

- ・旧定率法…平成19年3月31日以前取得
- ・定率法
 - ▶250%定率法…平成19年4月1日～24年3月31日取得
 - ▶200%定率法…平成24年4月1日以後取得

償却限度額の計算方法として、大きく分けて旧定率法と定率法の2種類があります。

定率法の中で、取得時期に応じて償却率・改定償却率・保証率を、250%定率法と200%定率法のどちらから探せばよいかが異なりますが、計算式や条件・判定の方法、別表への記載方法は変わりません。

ここでは、平成24年4月1日以後に取得した定率法の場合の別表16(2)の記載方法を紹介します。

3月決算法人が令和4年に下記の資産を取得し、200%定率法によって減価償却をするものとします。

【3月決算法人】

種類等：機械・装置（輸送用機械器具製造業用設備）

取得日：令和4年7月1日

事業供用年月：令和4年7月

耐用年数：9年（200%定率法償却率0.222、改定償却率0.250、保証率0.07126）

取得価額：18,000,000円

この具体例をもとに、令和5年3月期の別表16(2)の記載方法を見ていきましょう。

記載例は73ページに掲載しています。別表の構成に従って、「資産区分」「取得価額」「償却額計算の基礎となる額」「当期分の普通償却限度額等」「当期分の償却限度額」「当期償却額」「差引」の順番で説明していきます。

(1) 資産区分

この部分は、定額法のときの別表16(1)と同じです。減価償却資産の「種類」「構造」「細目」「取得年月日」「事業の用に供した年月」「耐用年数」を記入します。

(2) 取得価額

この部分についても、別表16(1)と同じです。「取得価額」の欄には、減価償却資産の取得に要した金額を記入します。

「8」欄の「(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額」は、国庫補助金によって資産を取得したときや、保険金等で代替資産を取得した場合に用いられる圧縮記帳を利用したときに使用する欄です。

圧縮記帳においては、帳簿価額を減額するのではなく、損金の額に算入する金額を積立金に計上した場合に、その積立金に計上した金額のうちの損金算入額を記載することになります。

(3) 償却額計算の基礎となる額

「償却額計算の基礎となる額」の区分は、定額法の別表16(1)では「帳簿価額」と表現されていました。「16」欄までの考え方は、別表16(1)と同じです。

「10」欄の「償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額」には、今回の法人税の申告対象

である事業年度末時点の帳簿価額を記入します。

「14」欄の「損金に計上した当期償却額」には、その事業年度において損金の額に算入した償却額を記載します。

この「10」欄と「14」欄の金額を足し合わせて、その事業年度開始時点での帳簿価額に戻した額を「16」欄に記入します。

つまり、その事業年度開始時点の税務上の帳簿価額を算出し直しているのです。

そして、前期から繰り越した特別償却の不足額がある場合には、その金額が「17」欄に記入され、これらをもとに「18」欄の償却額計算の基礎となる金額が求められます。

(4) 当期分の普通償却限度額等

「18」欄で求めた償却額計算の基礎となる金額をもとに、当期の償却限度額を計算するのが、「当期分の普通償却限度額等」の部分です。

「当期分の普通償却限度額等」は、「平成19年3月31日以前取得分」と「平成19年4月1日以後取得分」に区別されています。

この事例では、取得日が令和4年7月1日であることから、「平成19年4月1日以後取得分」の欄を使用します。

① 調整前償却額（「26」欄）

調整前償却額は、「期首帳簿価額×償却率」で求めた償却限度額のことです。

ただし、当期の途中で事業の用に供している場合には、償却保証額と比較する金額は月数按分する前の金額となります。

月数按分する前の年間の償却額が償却保証額以上の場合には、そのままの計算式で償却限度額を計算します。償却保証額に満たない場合には、「改定取得価額×改定償却率」によって償却限度額を計算します。

調整前償却額を計算すると、「 $18,000,000円 \times 0.222 = 3,996,000円$ 」です。「3,996,000」を「26」欄にカッコ書きで記入します。

そして、当期の事業の用に供していた期間に対応する金額は、「 $3,996,000円 \times 9 \text{ か月} / 12 \text{ か月} =$

2,997,000円」となります。「2,997,000」を「26」欄のカッコ書きの下に記入します。

② 保証率（「27」欄）

保証率は、耐用年数が異なるごとに違う率になります。この事例の耐用年数9年の資産の保証率は0.07126です。

③ 償却保証額（「28」欄）

償却保証額は、その耐用年数によって定められた償却額を一定額以上に保証するための指標となるものです。

償却保証額は、「取得価額×保証率」という計算式で求められるため、「28」欄は「 $18,000,000円 \times 0.07126 = 1,282,680円$ 」です。

「28」欄の償却保証額と比較するのは、「26」欄にカッコ書きで記入した月数按分前の3,996,000円ですので、「調整前償却額3,996,000円 \geq 償却保証額1,282,680円」となります。

したがって、償却限度額は通常の定率法のやり方で計算すればよいので、「26」欄の「調整前償却額をもとに計算すればよいことになります。ただし、この事例の場合には月数按分が必要です。」「33」欄の当期分の普通償却限度額等は、「 $18,000,000円 \times 0.222 \times 9 \text{ か月} / 12 \text{ か月} = 2,997,000円$ 」と求められます。

(5) 当期分の償却限度額

(4)で求めた当期分の償却限度額を「34」欄に転記します。これに特別償却が適用される場合には、租税特別措置法適用条項を記載し、特別償却限度額を記入した後、当期の償却限度額を「38」欄に記載します。

(6) 当期償却額

実際にこの事業年度において損金の額に算入した減価償却費の金額を「39」欄に記入します。

(7) 差引

「38」欄の当期分の償却限度額と、「39」欄の実際に当期に償却した金額との大小を比較します。「38」欄の償却限度額が大きければ、償却不足となり「40」欄に、逆に実際に償却した金額が大きければ、償却超過となり「41」欄に記入します。

■ 定率法の場合の別表16(2)の記載例①

旧定率法又は定率法による減価償却資産 の償却額の計算に関する明細書				事業年度 又は連結 事業年度	令4・4・1 5・3・31	法人名	株式会社望月物産 ()	別表十六(二) 令四・四・一 以後終了事業年度又は連結事業年度分
種 類	1	機械及び装置						
資 構 造	2	輸送用機器器具 製造業用設備						
産 細 目	3							
取 得 年 月 日	4	令4・7・1						
事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5	令和4年7月						
耐 用 年 数	6	9年						
取得価額又は製作価額	7	外18,000,000円	外	円	外	円	外	円
償却価額	8							
左 引 取 得 価 額	9	18,000,000						
償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	15,003,000						
期末現在の積立金の額	11							
積立金の期中取崩額	12							
差引帳簿記載金額 (10-11)-12	13	外△15,003,000	外△		外△		外△	外△
損金に計上した当期償却額	14	2,997,000						
前期から繰り越した償却超過額	15	外	外		外		外	外
合 計	16	18,000,000						
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 償却額計算の基礎となる金額 (16-17)	17	18,000,000						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	18							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	19	算出償却額 (18)×(20)						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	20	旧定率法の償却率						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	21	算出償却額 (21)×(22)						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	22	増加倍率						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	23	算出償却額 (23)×(24)						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	24	算出償却額 (24)×(25)						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	25	0.222						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	26	(3,996,000)円 2,997,000	円		円		円	円
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	27	0.07126						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	28	1,282,680円	円		円		円	円
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	29							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	30							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	31	円	円		円		円	円
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	32	() () () () ()						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	33	2,997,000						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	34	2,997,000						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	35	() 条 項 () 条 項 () 条 項 () 条 項 () 条 項						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	36	外 円 外 円 外 円 外 円 外 円						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	37							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	38	2,997,000						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	39	2,997,000						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	40							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	41							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	42	外	外		外		外	外
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	43							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	44							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	45							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	46							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	47							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	48							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	49							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	50							
平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	51							
備考								

定率法の具体例②

- ▶平成31年4月に機械・装置（総合工事業用設備）を取得し、200%定率法の改定償却率を使って償却する事例を見ていく
- ▶償却額が償却保証額を下回った場合には、償却額の計算方法を「改定取得価額×改定償却率」に変える必要が生じる

ここでは、平成31年4月に機械・装置を取得し、200%定率法の改定償却率を使って償却する事例を見ていきます。

【3月決算法人】

種類等：機械・装置（総合工事業用設備）

取得日：平成31年4月10日

事業供用年月：平成31年4月

耐用年数：6年（200%定率法償却率0.333、改定償却率0.334、保証率0.09911）

取得価額：2,000,000円

- ・令和2年3月期……2,000,000円×0.333×12か月／12か月＝666,000円
- ・令和3年3月期……1,334,000円×0.333＝444,222円
- ・令和4年3月期……889,778円×0.333＝296,296円

そして、令和5年3月期に通常どおり償却限度額を計算すると、次のようになります。

$$\text{調整前償却額} = 593,482円 \times 0.333 = 197,629円$$

平成24年4月1日以後の取得のため、200%定率法により減価償却をします。

はじめに、償却保証額がいくらになるのかを確認しておきましょう。償却保証額は、次のように計算されます。

$$\text{償却保証額} = \text{取得価額} \times \text{保証率} = 2,000,000円 \times 0.09911 = 198,220円$$

償却額がこの償却保証額を下回ったら、償却額の計算方法を変更する必要があります。

ここで、「調整前償却額＜償却保証額」を満たすことになるため、償却額の計算方法を「改定取得価額×改定償却率」に変更します。

改定償却率は、耐用年数省令別表第十の中の「改定償却率」の欄にあります。

改定取得価額は、調整前償却額が償却保証額を下回る直前の期末の帳簿価額なので、この事例では593,482円となります。

$$\text{改定償却額} = \text{改定取得価額} \times \text{改定償却率} = 593,482円 \times 0.334 = 198,222円$$

■償却限度額と帳簿価額の計算

	期首帳簿価額	償却限度額	期末帳簿価額
令和2年3月期	2,000,000円	666,000円	1,334,000円
令和3年3月期	1,334,000円	444,222円	889,778円
令和4年3月期	889,778円	296,296円	593,482円
令和5年3月期	593,482円	198,222円	395,260円

令和2年3月期～令和4年3月期は、通常どおりの定率法により償却限度額が計算され、順調に償却が進んでいきます。

したがって、この事例の令和5年3月期の償却限度額は198,222円です。これらの計算の流れを別表に仕上げたのが75ページの記載例です。

「18」欄の金額に「25」欄の償却率を掛けた「26」欄の調整前償却額197,629円は、「28」欄の償却保証額198,220円に満たないことから、「29」欄の改定取得価額に「30」欄の改定償却率を掛けて求めた198,222円が「31」欄の改定償却額に入り、これが当期分の償却限度額となります。

■ 定率法の場合の別表16(2)の記載例②

旧定率法又は定率法による減価償却資産 の償却額の計算に関する明細書		事業年度 又は連結 事業年度	令4・4・1 5・3・31	法人名	株式会社望月物産 ()	別表十六(二) 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分
資 産 区 分	種 類	1	機械及び装置			
	構 造	2	総合工事業用設備			
取 得 年 月 日	取 得 年 月 日	4	平31・4・10	・	・	・
	事業の用に供した年月	5	平成31年4月			
耐 用 年 数	耐 用 年 数	6	6 年	年	年	年
	取得価額又は製作価額	7	2,000,000円	円	円	円
償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 額	(7)のうち積立金方式による償却額の場合の他 減価計算の対象となる取得価額に算入しない金額 を引く取得価額	8	2,000,000			
	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	395,260			
期 末 現 在 の 積 立 金 の 額	期末現在の積立金の額	11				
	積立金の期中取崩額	12				
差 引 帳 簿 記 載 金 額	差引帳簿記載金額	13	外△ 395,260	外△	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14	198,222			
前 期 か ら 繰 り 越 し た 償 却 超 過 額 計	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外
	合 計	16	593,482			
前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又は合併等特別償却不足額 償却計算の基礎となる金額	前期から繰り越した特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額 償却計算の基礎となる金額	17	593,482			
	合 計	18	593,482			
平 成 19 年 3 月 31 日 以 前 取 得 分	平 成 19 年 3 月 31 日 以前取得分	19				
	算出償却額	20		円	円	円
平 定 率 法 の 償 却 率	旧定率法の償却率	21				
	増加倍率	22	() () () () () ()			
平 定 率 法 の 償 却 率	算出償却額	23				
	増加倍率	24				
調 整 前 償 却 額	調整前償却額	25	0.333			
	調整前償却額	26	197,629円	円	円	円
保 証 率	保証率	27	0.09911			
	償却保証額	28	198,220円	円	円	円
改 定 取 得 価 額	改定取得価額	29	593,482			
	改定償却率	30	0.334			
改 定 償 却 額	改定償却額	31	198,222円	円	円	円
	増加倍率	32	() () () () () ()			
増 加 償 却 額	増加倍率	33	198,222			
	増加倍率	34	198,222			
当 期 分 の 償 却 限 度 額	当期分の普通償却限度額等	35	条 項 () 条 項 () 条 項 () 条 項 () 条 項 ()			
	特別償却限度額	36	外 円 外 円 外 円 外 円 外 円			
前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又は合併等特別償却不足額	前期から繰り越した特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	37				
	合 計	38	198,222			
当 期 償 却 額	当期償却額	39	198,222			
	償却不足額	40				
差 引 償 却 超 過 額	償却超過額	41				
	償却超過額	42	外 外 外 外 外			
前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額	前期から繰り越した特別償却不足額	43				
	損立金取崩しの 差引合計翌期への繰越額	44				
特 別 償 却 不 足 額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額	45				
	当期において切り落てる特別償却 不足額又は合併等特別償却不足額	46				
差 引 翌 期 へ の 繰 越 額	差引翌期への繰越額	47				
	繰越額	48				
当 期 分 不 足 額	当期分不足額	49				
	繰越額	50				
通 算 繰 越 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ べ き 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 (144-143)と145のうち少ない金額)	通算繰越再編成により引き継ぐべき 合併等特別償却不足額	51				
	繰越額					

旧定率法の具体例①

- ▶平成18年4月に建物附属設備（電気設備、その他のもの）を取得し、旧定率法により償却する事例を見ていく
- ▶旧定率法の特徴は、取得価額の5%まで償却が済んだかどうかを確認する点にある

ここからは、平成19年3月31日以前に取得した資産に適用される旧定率法について、別表16(2)の具体例を3つ見ていきます。

まずは、通常どおり旧定率法での減価償却を行なうケースです（記載例は77ページ）。

【3月決算法人】

種類等：建物附属設備（電気設備、その他のもの）

取得日：平成18年4月1日

事業供用年月：平成18年4月

耐用年数：15年（旧定率法償却率0.142）

取得価額：4,500,000円

期首帳簿価額：388,160円

建物附属設備については、平成28年4月1日以後取得分からは定額法のみとなりましたが、この事例はそれより前であるため定率法を採用することができます。

また、平成19年3月31日以前の取得であることから、旧定率法で計算していきます。

別表の記載方法は、「18」欄の「償却額計算の基礎となる金額」までは定率法と同じですので、その後の「当期分の普通償却限度額等」の欄の記入方法を見ていきましょう。

旧定率法の特徴として、30ページで示したとおり、償却可能限度額というものが存在しますので、取得価額の5%に達するかどうかによって記載方法が変わってきます。

具体的にいうと、77ページの記載例において、「16」欄のその事業年度開始時点の帳簿価額が、「19」欄の「差引取得価額×5%」に達したかどうかを比較することになります。

それぞれの金額を計算すると、

「16」期首帳簿価額＝388,160円

「19」差引取得価額×5%＝4,500,000円×5%＝225,000円

⇒「(16) > (19) の場合」に該当する

となっており、期首帳簿価額が償却可能限度額にまだ達していないことを表わしています。

したがって、通常どおり旧定率法での減価償却を行なうことになります。旧定率法の償却率が0.142と記載されていますので、「21」欄の算出償却額は、「18」欄の金額に「20」欄の旧定率法の償却率を掛けることにより、「388,160円×0.142＝55,118円」と求められます。

増加償却が認められる場合には、この「21」欄の算出償却額に「22」欄の増加償却額を加えた金額と「(18)－(19)」を比較して、「23」欄を算出することになります。

ここで、「(18)－(19)」と比較するのは、当期の償却費を含めた償却費の累積額が償却可能限度額（取得価額×95%）に達しているかどうかを調べるためです。

償却可能限度額に達している場合には、「(21)＋(22)」が、「(18)－(19)」よりも大きくなってしまいますので、償却限度額としては「(18)－(19)」を採用することになります。この事例では、

「(21)＋(22)」＝55,118円

「(18)－(19)」＝388,160円－225,000円＝163,160円

⇒「(21)＋(22)」<「(18)－(19)」

となっており、償却可能限度額にまだ達していませんので、算出償却額で求めた55,118円を償却限度額とすることができます。

■ 旧定率法の場合の別表16(2)の記載例①

旧定率法又は定率法による減価償却資産
の償却額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	令4・4・1 5・3・31	法人名	株式会社望月物産 ()
----------------------	------------------	-----	-----------------

別表十六(二) 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

種 類	1	建物附属設備					
構 造	2	電気設備					
座 目	3	その他のもの					
取得年月日	4	平18・4・1	・	・	・	・	・
事業の用に供した年月	5	平成18年4月					
耐用年数	6	15年	年	年	年	年	年
取得価額又は製作価額	7	4,500,000 ^円	外	円	外	円	外
償却額	8						
差引取得価額	9	4,500,000					
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	333,042					
期末現在の積立金の額	11						
積立金の期中取崩額	12						
差引帳簿記載金額	13	外△ 333,042	外△		外△		外△
損金に計上した当期償却額	14	55,118					
前期から繰り越した償却超過額	15	外	外		外		外
合 計	16	388,160					
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17						
償却額計算の基礎となる金額	18	388,160					
差引取得価額×5%	19	225,000					
旧定率法の償却率	20	0.142					
算出償却額	21	55,118 ^円	円		円		円
増加倍却額	22	()	()	()	()	()	()
計	23	55,118					
算出償却額	24						
定率法の償却率	25						
調整前償却額	26	円	円		円		円
償却保証率	27						
償却保証額	28	円	円		円		円
改定取得価額	29						
改定償却率	30						
改定償却額	31	円	円		円		円
増加倍却額	32	()	()	()	()	()	()
計	33						
当期分の普通償却限度額等	34	55,118					
特別償却限度額	35	条 項 ()	条 項 ()	条 項 ()	条 項 ()	条 項 ()	条 項 ()
特別償却限度額	36	外 円	外 円		外 円		外 円
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37						
合 計	38	55,118					
当期償却額	39	55,118					
償却不足額	40						
差引償却超過額	41						
前期からの繰越額	42	外	外		外		外
当期償却不足によるもの	43						
積立金取崩しの金額によるもの	44						
差引合計翌期への繰越額	45						
翌期に繰り越すべき特別償却不足額	46						
当期において切り捨てられる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47						
差引翌期への繰越額	48						
繰越額	49						
当期分不足額	50						
繰越額	51						
備考							

旧定率法の具体例②、③

- ▶まず、平成15年に減価償却資産を取得し、当期において償却可能限度額（取得価額×95%）に達する事例を見ていく
- ▶次に、平成14年に減価償却資産を取得し、前期末において、すでに償却可能限度額である取得価額×95%までの償却が済んでいる事例を見ていく

償却可能限度額に達する場合

この事例は、今回の法人税の申告対象である事業年度において償却可能限度額（取得価額×95%）に達するケースです（記載例は79ページ）。

【3月決算法人】

種類等：構築物（舗装路面、コンクリート敷）
取得日：平成15年4月1日
事業供用年月：平成15年4月
耐用年数：15年（旧定率法償却率0.142）
取得価額：4,500,000円
期首帳簿価額：245,175円

「18」欄の245,175円より、「21」欄の算出償却額は、「 $245,175円 \times 0.142 = 34,814円$ 」と求められます。

これを償却すると、「 $245,175円 - 34,814円 = 210,361円$ 」となります。

ここで、「19」欄の差引取得価額×5%を計算すると、「 $4,500,000円 \times 5\% = 225,000円$ 」となり、210,361円は225,000円を割り込んでいることがわかります。つまり、「21」欄の算出償却額では、償却をし過ぎてしまうということです。

旧定率法では、「帳簿価額が取得価額の5%に達した翌事業年度以降」で、残りの5%部分を1円に達するまで、5年をかけて償却します。

「23」欄は、「21」欄の算出償却額が「(18) - (19)」を超える場合には、「(18) - (19)」の計算式で求めるので、具体的には「 $245,175円 - 225,000円 = 20,175円$ 」となります。

求められた20,175円の償却をすることにより、取得価額の5%までの償却が完了します。

旧定率法で5年間の均等償却の場合

この事例は、前期末において、すでに償却可能限度額である取得価額×95%までの償却が済んでいて、残りの5%部分を5年間で均等に償却していくケースです（記載例は80ページ）。

【3月決算法人】

種類等：器具・備品（家具、キャビネット金属製）
取得日：平成14年4月1日
事業供用年月：平成14年4月
耐用年数：15年（旧定率法償却率0.142）
取得価額：1,000,000円
期首帳簿価額：50,000円

前期末までに償却可能限度額までの償却が済んでいるため、「16」欄の期首帳簿価額が「19」欄の差引取得価額の5%（ $1,000,000円 \times 5\% = 50,000円$ ）と同額になっています。

このため、「(16) ≤ (19)」の要件を満たすことになり、「20」から「23」欄を飛ばして、「24」欄に算出償却額を記入します。

算出償却額は、「24」欄に記載されているとおり、「 $(「19」欄の金額 - 1円) \times 12か月 / 60か月$ 」という計算式により計算します。

この事例の場合、「 $(50,000円 - 1円) \times 12か月 / 60か月 = 9,999円$ 」（1円未満の端数は切捨て）と求められますので、9,999円が当期の償却額となります。

取得価額の5%部分を5年間均等で償却していきますので、計算方法も5年間同様です。「10」欄、「13」欄、「16」欄の金額を変えていけばよいということになります。

■ 旧定率法の場合の別表16(2)の記載例②

旧定率法又は定率法による減価償却資産
の償却額の計算に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度
令4・4・1
5・3・31

法人名

株式会社望月物産

()

別表十六(二) 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

種 類	1	構築物							
構 造	2	舗装路面							
座 目	3	コンクリート敷							
取 得 年 月 日	4	平15・4・1	・	・	・	・	・	・	・
事業の用に供した年月	5	平成15年4月							
耐用年数	6	15年	年	年	年	年	年	年	年
取得価額又は製作価額	7	外 4,500,000	円	外	円	外	円	外	円
償却額	8								
差引取得価額	9	4,500,000							
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	225,000							
期末現在の積立金の額	11								
積立金の期中取崩額	12								
差引帳簿記載金額	13	外△ 225,000	外△		外△		外△		外△
損金に計上した当期償却額	14	20,175							
前期から繰り越した償却超過額	15	外	外		外		外		外
合 計	16	245,175							
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17								
償却額計算の基礎となる金額	18	245,175							
平成19年3月31日以前取得分の普通通償却	19	225,000							
当 期 分 の 普 通 通 償 却	20	0.142							
算出償却額	21	34,814	円		円		円		円
増加倍却額	22	()	()	()	()	()	()	()	()
非 計	23	20,175							
算出償却額	24								
平成19年3月31日以後取得分の普通通償却	25								
調整前償却額	26		円		円		円		円
保 証 率	27								
償 却 保 証 額	28		円		円		円		円
改定取得価額	29								
改定償却率	30								
改定償却額	31		円		円		円		円
増加倍却額	32	()	()	()	()	()	()	()	()
計	33								
当期分の普通償却限度額等	34	20,175							
特別償却限度額	35	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)
特別償却限度額	36	外	円	外	円	外	円	外	円
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37								
合 計	38	20,175							
当 期 償 却 額	39	20,175							
償 却 不 足 額	40								
差引償却超過額	41								
前期からの繰越額	42	外	外	外	外	外	外	外	外
当期償却不足によるもの	43								
積立金取崩しによるもの	44								
差引合計翌期への繰越額	45								
翌期に繰り越すべき特別償却不足額	46								
当期において切り捨て特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47								
差引翌期への繰越額	48								
翌期への繰越額	49								
当期分不足額	50								
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額	51								
備考									

■旧定率法の場合の別表16(2)の記載例③

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書			事業年度又は連結事業年度	令4・4・1 5・3・31	法人名	株式会社望月物産
			()			
資産の種類区分	種類	1	器具及び備品			
	構造	2	家具			
	細目	3	キャビネット金属製			
	取得年月日	4	平14・4・1	・	・	・
	事業の用に供した年月	5	平成14年4月			
	耐用年数	6	15年	年	年	年
	取得価額又は製作価額	7	外 1,000,000 円	外	円	外
	償却額	8				
	引取価額	9	1,000,000			
	償却額計算の対となる期末現在の帳簿記載金額	10	40,001			
	期末現在の積立金の額	11				
	積立金の期中取崩額	12				
	差引帳簿記載金額	13	外△ 40,001	外△	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14	9,999			
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外
	合 計	16	50,000			
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額償却額計算の基礎となる金額	17				
	合 計	18				
当期分の普通償却	平成19年3月31日以前取得分	19	50,000			
	旧定率法の償却率	20				
	算出償却額	21	円	円	円	円
	増加倍却額	22	() () () () ()			
	計	23				
	算出償却額	24	9,999			
	平定率法の償却率	25				
	調整前償却額	26	円	円	円	円
	保証率	27				
	償却保証額	28	円	円	円	円
	改定取得価額	29				
	改定償却率	30				
	改定償却額	31	円	円	円	円
	増加倍却額	32	() () () () ()			
	計	33				
	当期分の普通償却限度額等	34	9,999			
	税制上の特別措置法適用条項	35	() () () () ()			
特別償却	特別償却限度額	36	外 円	外 円	外 円	外 円
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37				
	合 計	38	9,999			
	当期償却額	39	9,999			
	償却不足額	40				
	引取超過額	41				
	前期からの繰越額	42	外	外	外	外
	当認償却不足によるもの	43				
	積立金取崩しによるもの	44				
	差引合計翌期への繰越額	45				
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額	46				
	当期において即ち繰り越る特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47				
	差引翌期への繰越額	48				
	繰越限度額	49				
	当期分不足額	50				
	繰越再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額	51				
備考						

別表十六(二) 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

少額減価償却資産の特例の具体例

- ▶ ここでは、取得価額30万円未満の少額減価償却資産の損金算入の特例（1事業年度に300万円が限度）を受ける場合の具体例を見ていく
- ▶ この特例の適用を受ける場合に使用するのは、別表16(7)「少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書」

この特例の適用を受ける場合には、下の別表16(7)の記載例のように、それぞれの対象資産を記載していきます。

ここに記載したものは、取得価額の全額を一時に損金算入することができます。

各「資産区分」「取得価額」の欄に記載した金

額の合計額を、「8」欄の「当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額」に記入します。

なお、この特例の1事業年度の損金算入限度額は300万円ですが、その事業年度が12か月に満たない場合には、「300万円×その事業年度の月数／12か月」が限度額となります。

■ 少額減価償却資産の特例の別表16(7)の記載例

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書				事業年度	令4・4・1 5・3・31	法人名	株式会社望月物産	別表十六(七) 令四・四・一以後終了事業年度分
資産区分	種類	1	器具及び備品	〃	〃	〃	〃	
	構造	2	家具	〃	〃	〃	〃	
	細目	3	事務机	〃	〃	〃	〃	
	事業の用に供した年月	4	令和4年5月	〃	〃	〃	〃	
取得価額	取得価額又は製作価額	5	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6						
	差引改定取得価額 (5)－(6)	7	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
資産区分	種類	1	器具及び備品	〃				
	構造	2	家具	事務機器				
	細目	3	応接セット	電子計算機				
	事業の用に供した年月	4	令和4年5月	令和4年6月				
取得価額	取得価額又は製作価額	5	290,000	180,000				
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6						
	差引改定取得価額 (5)－(6)	7	290,000	180,000				
当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額 (7の計)				8	1,470,000			円

一括償却資産の具体例

- ▶ ここでは、取得価額が20万円未満の資産について、事業年度ごとに合計して3年間で均等に償却する一括償却資産の具体例を見ていく
- ▶ 一括償却資産として処理する場合に使用するのは、別表16(8)「一括償却資産の損金算入に関する明細書」

別表16(8)「一括償却資産の損金算入に関する明細書」は、取得価額が20万円未満の資産について、事業年度ごとに合計して、3年間で均等に償却していくために使われる明細書です。

損金に算入できる金額は、「一括償却資産の対象額×その事業年度の月数／36か月」で求めます。

一括償却資産として処理するものを取得事業年度ごとに足し合わせて記入します。

記載例の左側の列は、令和3年4月1日～4年3月31日の事業年度に、一括償却資産として処理したものの合計額が230,000円であったことを表

わします。

令和4年3月期に76,666円を損金経理していて、今回は2年度目に該当します。

また、右側の列は、(当期分)と記載されているとおり、令和4年4月1日～5年3月31日に取得した資産の中で、一括償却資産として処理するものを記載します。

取得価額の合計額が330,000円であったため、この金額を「2」欄に記載し、「4」欄の「当期分の損金算入限度額」は、「330,000円×12か月／36か月＝110,000円」と求められます。

■一括償却資産の別表16(8)の記載例

一括償却資産の損金算入に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	令4・4・1 5・3・31	法人名	株式会社望月物産
事業の用に供した事業年度又は連結事業年度		1	令3・4・1 4・3・31	(当期分)	
同上の事業年度又は連結事業年度において事業の用に供した一括償却資産の取得価額の合計額		2	230,000	330,000	
当期の月数 (事業の用に供した事業年度の中間申告又は連結事業年度の連結中間申告の場合は、当該事業年度又は連結事業年度の月数)		3	12	12	
当期分の損金算入限度額 (2) × $\frac{(3)}{36}$		4	76,666	110,000	
当期損金経理額		5	76,666	110,000	
差引	損金算入不足額 (4) - (5)	6			
	損金算入限度超過額 (5) - (4)	7			
	損金算入限度超過額 前期からの繰越額	8			
	同上のうち当期損金認容額 (6)と(8)のうち少ない金額)	9			
翌期への繰越額 (7) + (8) - (9)		10			

別表十六(八) 令四・四・一 以後終了事業年度又は連結事業年度分